

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第44期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 敬夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 勇記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 勇記

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	7,607,214	8,851,600	9,292,646	9,539,505	12,521,639
経常利益	(千円)	348,695	424,843	315,301	581,818	460,268
当期純利益	(千円)	228,073	199,672	186,492	315,501	212,667
純資産額	(千円)	2,003,471	2,066,294	2,153,310	2,688,556	2,884,341
総資産額	(千円)	4,430,406	4,978,330	4,883,851	7,223,267	8,094,030
1株当たり純資産額	(円)	263.61	284.68	297.45	328.37	330.71
1株当たり当期純利益	(円)	30.00	26.38	25.76	43.58	25.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		26.29	25.65		
自己資本比率	(%)	45.2	41.5	44.1	32.9	35.6
自己資本利益率	(%)	11.9	9.8	8.8	13.9	8.1
株価収益率	(倍)	12.8	21.2	15.3	6.7	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	357,007	212,327	580,642	525,615	115,107
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,204	36,484	271,005	377,708	27,450
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,354	201,406	115,868	523,191	195,186
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	977,490	951,987	1,154,814	1,825,858	1,487,219
従業員数〔ほか、 平均臨時雇用者数〕	(名)	442	456 〔78〕	506 〔93〕	770 〔100〕	838 〔110〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期は潜在株式がないため記載しておりません。また、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期より、臨時従業員の総数が従業員の100分の10を超えたため、平均臨時雇用者数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第43期において、子会社化した(株)ゼクシスは、平成20年3月31日を株式のみなし取得日としているため貸借対照表のみ連結しており、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、現金及び現金同等物の期末残高、及び従業員数に(株)ゼクシスが含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,627,830	7,552,872	8,427,586	8,625,888	9,575,276
経常利益 (千円)	309,720	351,586	306,696	531,444	435,148
当期純利益 (千円)	203,829	189,911	179,774	261,765	238,147
資本金 (千円)	438,750	438,750	438,750	438,750	438,750
発行済株式総数 (千株)	7,600	7,600	7,600	7,600	8,800
純資産額 (千円)	1,818,223	1,866,334	1,946,985	2,117,290	2,665,747
総資産額 (千円)	4,095,510	4,595,816	4,526,805	5,661,565	7,034,900
1株当たり純資産額 (円)	239.23	257.06	268.95	292.53	305.64
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額)	5.00 ()	7.00 ()	10.00 (3.50)	13.00 (5.00)	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益 (円)	26.81	25.05	24.83	36.16	28.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		24.97	24.72		
自己資本比率 (%)	44.4	40.6	43.0	37.4	37.9
自己資本利益率 (%)	11.6	10.3	9.4	12.9	10.0
株価収益率 (倍)	14.4	22.3	15.9	8.0	6.9
配当性向 (%)	18.6	27.9	40.3	36.0	47.8
従業員数〔ほか、 平均臨時雇用者数〕 (名)	410 〔43〕	419 〔77〕	443 〔93〕	459 〔93〕	546 〔85〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期は潜在株式がないため記載しておりません。また、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第42期の1株当たり配当金10円は、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和42年3月 東京都渋谷区に資本金100万円で設立、システム開発事業を開始
- 昭和42年9月 東京都港区赤坂に本社移転
- 昭和46年4月 東京都港区南青山に本社移転
- 昭和54年4月 福岡市博多区に福岡営業所を開設
- 平成2年2月 通商産業大臣認定のシステム・インテグレータ(認定番号01210022)となる
- 平成6年4月 ソフトウェアパッケージ開発・販売事業を開始
- 平成6年8月 東京都品川区小山に本社移転
- 平成7年10月 サポート&サービス事業を開始
- 平成9年10月 パーキングシステム事業を開始
- 平成11年4月 東京都品川区西五反田に本社移転
- 平成12年9月 株式を日本証券業協会に店頭登録
資本金4億3,875万円となる
- 平成12年11月 全額出資による子会社(株)日本システムリサーチを設立
- 平成13年5月 国際標準品質管理規格「ISO9001」認証取得
- 平成16年3月 中国市場の拠点として、天津市に事務所「日本NCD天津代表処」を開設
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年4月 中国に全額出資による子会社「天津恩馳徳信息系统開発有限公司」
(NCD China)を設立
- 平成17年7月 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証をIT
サービス事業部にて取得
- 平成18年6月 プライバシーマークの認証取得
- 平成19年7月 情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC 27001適合性評価制
度の認証を取得
- 平成19年12月 (株)ゼクシスを子会社化
- 平成20年4月 ITサービスマネジメントシステムISO/IEC 2001-1適合性評価制度
の認証を取得(対象部署:ITサービス事業部サポートサービス部マネージドサー
ビスセンター(MSC))
- 平成20年8月 (株)ゼクシスを株式交換により完全子会社化

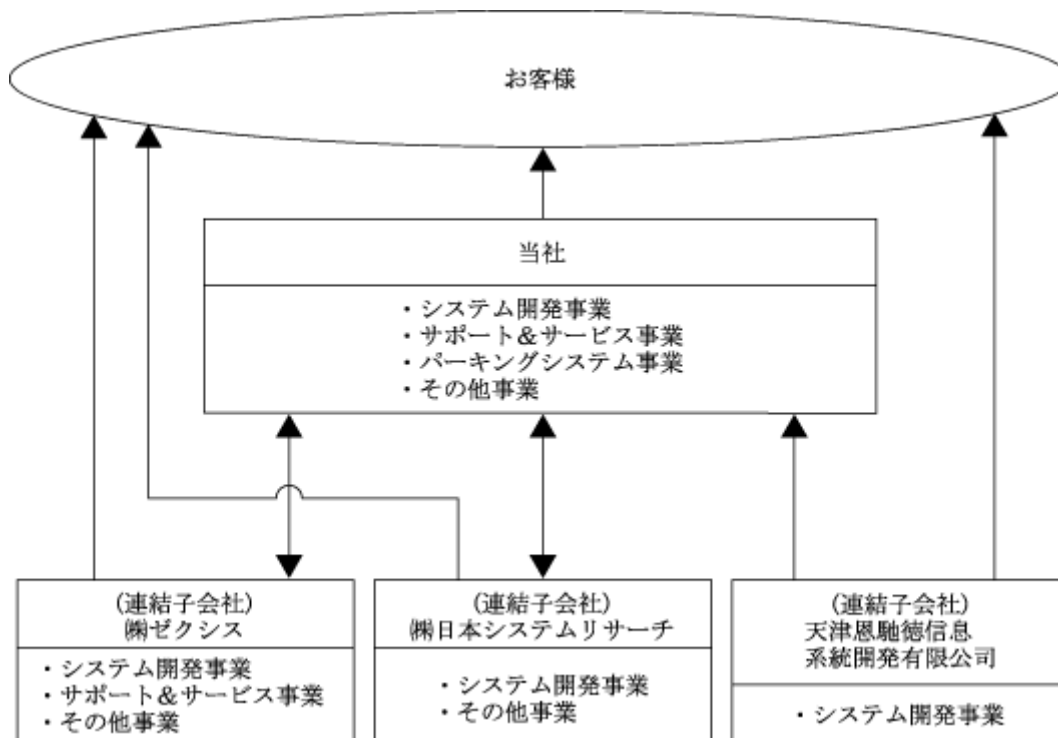
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内容
システム開発事業 (当社) (株)日本システムリサーチ (株)ゼクシス (天津恩馳徳信息系统開発有限公司)	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 (当社) (株)ゼクシス	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス
パーキングシステム事業 (当社)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営及びこれらに関するコンサルティング
その他事業 (当社) (株)日本システムリサーチ (株)ゼクシス	ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

(注) 子会社 (株)エヌシーディは、現在具体的な業務開始には至っておりません。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本システムリサーチ	東京都品川区	40百万円	システム開発事業 その他事業	100.0	当社からプログラムの外注を受けています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱ゼクシス (注)2、3	大阪市中央区	96百万円	システム開発事業 サポート&サービス事業 その他事業	100.0	当社からプログラムの外注を受けています。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 天津恩馳徳信息系统開発有限公司	中国天津市	300千USドル	システム開発事業	100.0	当社からソフトウェア開発を受託しています。 役員の兼任 5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱ゼクシスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,505百万円

(2) 経常利益 79百万円

(3) 当期純利益 31百万円

(4) 純資産額 653百万円

(5) 総資産額 1,455百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	560 〔22〕
サポート&サービス事業	193 〔33〕
パーキングシステム事業	36 〔45〕
その他事業	20 〔5〕
全社（共通）	29 〔5〕
合計	838 〔110〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員5名を含んでおります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社（共通）は、総務部、人事部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
546 〔85〕	33.5	8.2	5,846

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員5名を含んでおります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 従業員が前事業年度末と比べ87名増加しておりますが、その主な理由は、定期採用及び連結子会社からの転籍の受入れによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機が世界景気の減速や円高を誘発し、輸出企業を中心とする企業業績の急速な悪化を招くとともに、個人消費や雇用の落ち込みも顕著となり非常に厳しい状況になりました。

当情報サービス産業におきましても、企業業績の落ち込みに伴ってIT投資として予定していた新規開発の中止や延期、維持経費の削減など投資に対しての慎重な姿勢が強まり、受注環境は厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画の2年目として前期に続き以下の施策を進めるとともに、グループの事業戦略を明確化するため、子会社である株式会社日本システムリサーチのシステム開発要員を4月1日付けで当社へ転籍させ、システム開発事業の体制強化を図りました。

ワンストップサービス体制の強化による、新規顧客、業務の獲得

オフショア活用も含めた、グループとしての開発体制の強化

パッケージベンダーとの関係強化によるパッケージ事業の事業化推進

受注時審査とプロジェクト推進監視強化による利益率の向上

株式会社ゼクシスとの経営統合によるシナジー効果向上

このような施策のもと、オフショアも含めたグループとしての開発体制強化や既存顧客への積極提案が実り、システム開発事業における大型案件が獲得でき、全社一丸で進めてきた開発も終盤を向えております。また、大阪を中心とした関西圏を営業基盤とする株式会社ゼクシスとの経営統合によるシナジー効果も少しづつ出てきております。パッケージ事業の事業化として進めてきた、株式会社オービックビジネスコンサルタント（以下、OBC）との共同開発である、プロジェクト管理会計テンプレートも新規機能追加により予定が少し遅れましたが、リリースすることができました。さらに、前期よりサービス基盤を整備するために進めておりました、ITSMS（1）の認証は4月に取得でき、サポート＆サービス事業におけるサービス品質についても一定の評価が得られました。

パーキングシステム事業は、今までの導入経験を活かして提案力を向上させたことや営業要員の増強による営業力強化で、首都圏での受注が好調を維持するとともに、新たに名古屋市からも大型案件を受注することができました。また、新規に開発したラックや精算機が原価低減に寄与するなど、前期を大幅に上回る業績を残すことができました。

これらの結果、株式会社ゼクシスが連結業績に加わったこともあり、当連結会計年度の売上高を大幅に伸ばすことができましたが、新規システム開発案件の採算悪化や本社事務所の増床費用及びのれんの償却等により、営業利益、経常利益、当期純利益は減少となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は12,521百万円（前年比31.3%増）、営業利益は415百万円（前年比24.8%減）、経常利益は460百万円（前年比20.9%減）、当期純利益は212百万円（前年比32.6%減）となりました。

1 ITSMS（IT Service Management System）

ITSMS適合性評価制度は、ISO/IEC 20000-1：2005を認証規格としたITサービスの運用管理が一定の品質で提供されていることを第三者が認証する制度の事です。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

システム開発事業

IT投資が縮小する状況のなか既存顧客に対する積極提案や新規顧客獲得により順調に受注を拡大することができましたが、新規システム開発案件において厳しい受注条件や受注時の要件確認の不備等、幾つかの案件で開発工数が予定以上に増加したことにより採算を悪化させるものが発生しました。また、投資案件であるプロジェクト管理会計テンプレートの開発や業務量増大に対応するための社内システムの拡充等に多くの要員を配したものの、株式会社ゼクシスの業績が加わったこともあり、売上高は6,884百万円（前年比25.9%増）と大幅に伸ばすことができましたが、営業利益は565百万円（前年比22.9%減）にとどまりました。

サポート&サービス事業

コンプライアンス問題による契約の見直しにより一部顧客で要員減となりましたが、今まで要員不足で要望に応えられなかった業務において要員の確保が順調に進み受注できたことや、ITSMSの取得でサービス品質に一定の評価が得られ、マネージドサービスセンター業務（ 2 ）が順調に獲得できたことで売上を伸ばすことができました。利益に関しましては既存顧客からの単価削減要求等により厳しいものとなりましたが、株式会社ゼクシスの業績が加わったこともあり、売上高は2,590百万円（前年比61.4%増）、営業利益は223百万円（前年比17.2%増）となりました。

（ 2 ）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業

業界における納入・管理実績の優位性を背景に継続的な営業要員の採用や提案力を高めるなどの営業力の強化が効力を発揮し始め、首都圏の鉄道事業者や商業施設の受注が拡大し、自治体指定管理者としての認定も増やすことができました。中部地区においても積極的な提案が実り、新たに名古屋市の新規大型案件の受注に結びつき売上を伸ばすことができました。また、既存の指定管理駐輪場やその他受託管理駐輪場は、昨年の石油高騰の時期から自転車利用者が増加したことで安定的な収益を生むとともに、既存駐輪場の機器老朽化による入れ替え需要が順調に伸びたことや、新型のラックと精算機が原価低減に寄与したことで利益においても大幅に伸ばすことができ、売上高2,769百万円（前年比21.7%増）、営業利益415百万円（前年比26.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して338百万円減少し、当連結会計年度末には1,487百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して640百万円減少し、115百万円の流出となりました。主な流出要因は、法人税等の支払額574百万円、売上債権の増加額176百万円及びたな卸資産の増加額122百万円です。一方、主な流入要因は、税金等調整前当期純利益の424百万円、減価償却費の131百万円及び退職給付引当金の増加額123百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して350百万円増加し、27百万円の流出となりました。主な流出要因は無形固定資産の取得による支出104百万円、有形固定資産の取得による支出74百万円及び子会社株式の取得による支出44百万円です。一方、主な流入要因は、定期預金の純減少額247百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前年と比較して718百万円減少し、195百万円の流出となりました。主な流出要因は社債の償還による支出180百万円及び配当金の支払額113百万円です。一方、主な流入要因は、短期借入金の純増加額158百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,997,649	+ 35.9
サポート&サービス事業	2,216,037	+ 63.0
パーキングシステム事業	2,164,195	+ 18.7
その他事業	272,476	+ 90.4
合計	10,650,359	+ 37.6

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,406,330	+ 1.3	3,463,450	29.9
サポート&サービス事業	2,660,812	+ 46.0	2,208,185	+ 3.3
パーキングシステム事業	3,074,167	+ 49.7	820,310	+ 59.0
その他事業	278,457	+ 46.5	1,200	
合計	11,419,767	+ 21.4	6,493,145	14.5

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	6,884,408	+ 25.9
サポート&サービス事業	2,590,092	+ 61.4
パーキングシステム事業	2,769,880	+ 21.7
その他事業	277,257	+ 45.8
合計	12,521,639	+ 31.3

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

システム開発事業におきましては、景気の急激な減速に伴い企業業績が低迷しており、各企業においても情報化投資を抑制する動きが顕著になってきております。このため、業務受注には提案力や価格に対する競争力向上が重要になると考えられます。これらの対策として、今まで培ってきた提案ノウハウの有効活用や開発標準を利用した効率的な開発及びオフショア開発環境の整備等での開発コスト削減を推進してまいります。また、長年にわたって構築してきた既存顧客との信頼関係を最大限に活用し業務獲得に注力するとともに、新規業務獲得のためにOBCの奉行V E R Pやオラクル社のJ D E等のパッケージ導入によるソリューションを提供するなど顧客の要望にタイムリーに応える営業を積極的に展開してまいります。

サポート&サービス事業におきましては、顧客からの価格削減要求やコンプライアンスの問題に対する対応が必要になってきております。価格削減に対しては技術力を向上させ高度なサービスの提供による価格アップ、コンプライアンスに対する対応としては契約社員等の社員への登用など要員確保を推進してまいります。また、要員提供から業務受託へのビジネスモデル変更としてマネージドサービスセンターを活用したアウトソーシングへの転換を図り、利益率向上を実現してまいります。

パーキングシステム事業におきましては、競合他社との競争がさらに激化することが予想されますが、多数の事例をもった当社の先行優位性を最大限に活用し、地方自治体、鉄道事業者、大型商業施設へ積極的に営業展開してまいります。また、現在道路交通法の改正によりかなりの数の不足が指摘されているバイクポートの増設や利用者の利便性向上のためのさまざまな決済方式を利用した駐輪場運営など利用者の要望をスピーディに実現してまいります。いずれにしろ、立体駐輪場等さまざまな方式の駐輪設備が出現してきており、他社との差別化をどのように図っていくのが今後の業績を大きく左右する重要な課題であると認識しております。この一環としてサービス向上のための研究には、未来の駐輪場に向けた社会実験への参加等も含め今まで以上に注力してまいります。

子会社につきましては、株式会社日本システムリサーチは、派遣需要の低迷から苦戦を強いられておりますが、IT関連を越えた新たな分野の開拓、派遣サービスの多様化を図ってまいります。株式会社ゼクシスは関西圏を中心に事業展開をしていることを活用し、パッケージソリューション事業等当社との連携により全国展開の一翼を担う予定です。さらに、首都圏や九州における営業活動や開発体制については当社とのシナジー効果を発揮できる仕組みを構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は、経済状況の悪化に伴い企業の情報化投資が抑制されることから、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術の著しい進歩、変化

当社グループの属する業界は、技術の進歩や変化が著しい業界であり、新技術への対応の遅れや相対的技術水準の低下が業績および財務状況に大きく影響をもたらします。また新技術への対応のための教育投資も投資額によっては影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合会社

業務発注における企業の会社選別の目は年々厳しさを増しており、技術力のみならず、国家資格の取得状況、ISOやISMSなどの認定状況などにも左右される場合があります。加えて、当社顧客の大半は上場大企業や自治体であり、入札方式による受注が増加しているため、大手企業との競合も多く、受注獲得はもとより落札価格によっては業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績が下期に偏る傾向

当社グループの業績は、顧客決算が3月に集中していることもあり、上期業績に比して、下期業績が高くなる傾向があります。

(上期・下期別売上高推移表)

期別	上期	下期	通期
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
第42期 (平成19年3月期)	4,192	5,099	9,292
第43期 (平成20年3月期)	4,533	5,005	9,539
第44期 (平成21年3月期)	5,881	6,440	12,521

(5) 固定費の比率大

ソフトウェア業界は人材が全てと言っても過言ではありません。当然にして労働分配率は高く、損益分岐点が高い企業構造にあります。

(6) 個人のスキルに依存

ソフトウェア業界は個人のもつソフトウェア技術、顧客業務知識に依存する傾向が強い業界です。従いまして、新しいプロジェクトの立ち上げ時の人材不足や人事異動による現行プロジェクトの不具合発生などにより、プロジェクトの推進に悪影響を及ぼす場合があります。

(7) 見積りの難しさ

見積時には詳細にわたってシステム化の範囲およびシステム化すべき内容を詰め契約を結びますが、開発途中で当初想定し得なかった処理の発生や、想像以上に開発工数がかかる場合があります。また、システム化の範囲、内容を十分に詰めないままに開発をスタートする場合があります。これらリスクの大きさによっては当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) システム規模の巨大化、複雑化

当社グループのシステム開発事業においては、年々大規模な案件が増えてきております。このため、プロジェクトの各フェーズ単位での見積精度の向上やプロジェクトマネジメントの強化等により、不採算プロジェクトの発生防止を実施しております。しかしながら、当社グループの責任により納期遅れなどが発生した場合は、顧客に対し責任を負う可能性があります。このように、システム規模の巨大化、複雑化に伴い、プロジェクトマネジメントがうまく機能しない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム納入後の瑕疵担保責任

システム納入時には十分な顧客検証を経て検収にいたるわけですが、実稼働段階において想定し得ないケースによるシステム上の不具合が発生する場合があります。その不具合が当社の責任による場合で、その大きさによっては当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成20年5月12日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ゼクシスとの間で、システム開発事業の規模の拡大と主要都市圏への展開を目指し、不足資源を相互に補完しながら経営体制の強化と成長を図ることを目的として、平成20年5月12日に株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社ゼクシスを完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成20年8月1日（効力発生日）

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在の株式会社ゼクシスの株主に対して、当社は普通株式1,200,000株を新たに発行し、自己株式359,446株とあわせて割当交付する。

(4) 株式交換比率

	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社 (完全親会社)	株式会ゼクシス (完全子会社)
株式交換比率	1	16.675

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資金需要及び借入金等の状況

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、駐輪場設置にかかる材料費や、システム開発費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、営業費用の主なものは、人件費、外注費、業務委託費であります。

平成21年3月31日現在の借入金の状況は次のとおりであります。なお、前年合計と比較して121百万円増加しております。

区分	年度別返済予定額（百万円）		
	合計	1年以内	1年超
短期借入金	949	949	
長期借入金	126	126	
合計	1,076	1,076	

財務政策及び資金の流動性について

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、金融機関からの借入により資金調達することにしております。このうち運転資金につきましては短期借入金で、設備投資や投資等につきましては長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して、利益剰余金が97百万円増加し、また(株)ゼクシスを完全子会社化したことにともない少数株主持分がなくなったこともあり、自己資本比率は2.7%増加し35.6%となりました。また、流動比率は8.7%減少し176.0%となりました。

当社グループは、健全な財務状態や営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成績を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

システム開発事業は、IT投資が縮小する状況のなか既存顧客に対する積極提案や新規顧客獲得により順調に受注が拡大し、株式会社ゼクシスの業績が加わったこともあり、売上高は前年比25.9%増と伸ばすことができましたが、営業利益につきましては、幾つかの案件で開発工数が予定以上に増加したこと等により採算を悪化させるものが発生し前年比22.9%減となりました。

サポート&サービス事業は、要員の確保が順調に進み受注に繋がったことや、ITSMSの取得でサービス品質に一定の評価が得られマネージドサービスセンター業務が順調に獲得できたことで売上高は前年比61.4%増と大幅に伸ばすことができ、営業利益につきましても既存顧客からの単価削減要求等により厳しいものとなりましたが、株式会社ゼクシスの業績が加わったこともあり前年比17.2%増となりました。

パーキングシステム事業は、納入・管理実績の優位性を背景に継続的な営業要員の採用や提案力を高めるなどの営業力の強化が効力を発揮し始め、首都圏の鉄道事業者や商業施設の受注が拡大し、自治体指定管理者としての認定も増やすことができたことにより、売上高は前年比21.7%増、営業利益も前年比26.4%増と順調に伸ばすことができました。

以上により、全体では、売上高は前年比31.3%増、営業利益は前年比24.8%減となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都品川区)	システム開発事業 サポート&サービス事業 パーキングシステム事業 その他事業	事業所設備	22,119	242,855		264,974	518
社宅 (東京都板橋区他)		社宅	69,621		315,435 (788.88)	385,057	

(注) 1 本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は136,413千円であります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
本社 (東京都品川区)	システム開発事業 サポート&サービス事業 パーキングシステム事業 その他事業	システム開発用 コンピュータ他 (工具、器具及び備 品)	3,131	7,181	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
㈱ゼクシス	本社 (大阪市 中央区)	システム開発事業 サ ポート&サービス事業 その他事業	事業所 設備	3,621	1,327	4,948	228

(注) 1 ㈱ゼクシスの本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は26,931千円であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(注) 平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	314	312
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	314,000	312,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 408	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 408 資本組入額 204	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他正当な理由がある場合を除く。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日 (注)1	3,800,000	7,600,000		438,750		568,668
平成20年8月1日 (注)2	1,200,000	8,800,000		438,750	334,925	903,593

(注)1 平成16年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年11月19日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

2 (株)ゼクシスの株式交換完全子会社に伴うものであります。

株式交換比率 1 : 16.675、発行株式1,200千株、発行価額296.84円、資本準備金増加額334,925千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	6	19	1		794	825	
所有株式数 (単元)		534	32	1,390	2		6,836	8,794	6,000
所有株式数の割合(%)		6.07	0.36	15.81	0.02		77.74	100.00	

(注) 自己株式78,398株は、「個人その他」に78単元、「単元未満株式の状況」に398株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスアンドエス有限会社	東京都文京区大塚3丁目5-4	780	8.86
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	479	5.44
下條 武 男	東京都文京区	460	5.23
原 睦 男	大阪府吹田市	437	4.96
寺内 吉 孝	大阪府堺市東区	379	4.31
小黒 節 子	東京都目黒区	280	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	220	2.50
水元 公 仁	東京都新宿区	209	2.38
小黒 誠一郎	千葉県柏市	203	2.31
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	200	2.27
計		3,647	41.44

(注) 前事業年度末現在主要株主であったエスアンドエス有限会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,716,000	8,716	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		8,716	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 4丁目32-1	78,000		78,000	0.89
計		78,000		78,000	0.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の第40回定時株主総会で特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役 12 当社従業員 256 子会社取締役 4 子会社従業員 22
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	371,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月4日)での決議状況 (取得期間平成20年11月7日～平成20年12月22日)	100,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	63,000	14,568,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,000	15,432,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.0	51.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	37.0	51.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,514	3,773,816
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	359,446	106,697,950		
その他()				
保有自己株式数	78,398		78,398	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持する事を基本方針として実践してまいりました。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施していく所存であります。

なお、平成21年3月期の1株当たり年間配当は13円とすることにいたしました。このうち既に中間配当として6円50銭の配当を行っておりますので、期末においては6円50銭を配当いたします。

また、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金
平成20年10月30日 取締役会決議	57	6円50銭
平成21年6月24日 定時株主総会決議	56	6円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,000) (443) 400	657	440	395	357
最低(円)	(560) (295) 320	322	355	280	200

(注) 1 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

2 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので、第40期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	276	265	236	242	220	210
最低(円)	200	210	221	213	200	200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		下 條 武 男	昭和6年8月25日生	昭和33年4月 昭和36年11月 昭和42年3月 平成12年11月 平成17年4月 平成18年6月	日本レミントン・ユニバック(株) (現日本ユニシス(株))入社 (社)日本能率協会入社 当社設立 代表取締役社長 (株)日本システムリサーチ 取締役 天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司 董事長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	460
代表取締役 社長		伊 藤 敬 夫	昭和28年6月2日生	平成元年5月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年11月 平成13年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年5月	当社入社 当社第二システム事業部システム 部長 当社経理部長 (株)日本システムリサーチ 監査役 当社執行役員経理部長 当社執行役員総務部長兼人事部長 兼経理部長 当社取締役執行役員 管理部門担 当、総務部長兼人事部長兼経理部 長 天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司 董事(現任) 当社代表取締役社長(現任) (株)ゼクシス 取締役(現任)	(注)3	30
専務 取締役	経営企画 室長	松 本 一 明	昭和25年2月6日生	昭和48年4月 昭和63年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年5月	当社入社 当社福岡営業所長 当社内部監査室長 当社経営企画室長兼内部監査室長 当社執行役員経営企画室長兼内部 監査室長 当社取締役執行役員 経営企画室 長兼内部監査室長 当社取締役執行役員 システム開 発事業部門担当、e-システム開発 部長 当社取締役執行役員 経営企画室 長 (株)日本システムリサーチ 取締役 当社専務取締役 経営企画室長 (現任) (株)ゼクシス 取締役(現任)	(注)3	72
取締役 執行役員	ITサー ビス事業 部門担当 ITサー ビス事業 部長	石 野 秀 樹	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年5月	当社入社 当社ITサービス部長 当社執行役員ITサービス部長 当社取締役執行役員 サポート& サービス事業部門担当、ITサー ビス部長 当社取締役執行役員 サポート& サービス事業部門担当、ITサー ビス事業部長 当社取締役執行役員 ITサー ビス事業部門担当、ITサービス事 業部長(現任) (株)日本システムリサーチ 取締役 (現任)	(注)3	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	パッケージ ソリューション 推進部担当 兼福岡営業 所担当 パッケージ ソリューション 推進部長	岸 賢	昭和31年12月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 当社営業統括部長 平成13年7月 当社執行役員営業部長 平成16年6月 当社取締役執行役員 システム開発事業部門 営業・パートナー推進担当、営業部長 平成17年4月 当社取締役執行役員 システム開発事業部門担当、第2ソリューションシステム事業部長 平成17年4月 天津恩馳徳徳情報システム開発有限公司 董事(現任) 平成19年4月 当社取締役執行役員 パッケージソリューション推進部担当兼福岡営業所担当、パッケージソリューション推進部長(現任)	(注)3	41
取締役 執行役員	システム ソリューション 事業部門担当 システム ソリューション 事業部長	森山 聡	昭和36年4月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社ソリューションシステム1部長 平成14年7月 当社執行役員ソリューションシステム1部長 平成16年6月 当社取締役執行役員 システム開発事業部門 生産担当、ソリューションシステム1部長 平成17年4月 当社取締役執行役員 システム開発事業部門担当、第1ソリューションシステム事業部長 平成19年4月 当社取締役執行役員 システムソリューション事業部門担当、システムソリューション事業部長(現任)	(注)3	21
取締役 執行役員	パーキング システム事業 部門担当 パーキング システム事業 部長	齋藤 勝	昭和19年7月2日生	平成13年4月 当社入社 平成14年7月 当社パーキングシステム営業部長 平成16年6月 当社執行役員パーキングシステム営業部長 平成16年6月 当社取締役執行役員 パーキングシステム事業部門担当、パーキングシステム部長 平成18年4月 当社取締役執行役員 パーキングシステム事業部門担当、パーキングシステム事業部長(現任)	(注)3	11
取締役 執行役員	システム サービス 部長	下條 治	昭和33年1月19日生	昭和61年3月 当社入社 平成9年10月 当社北海道支店長 平成12年11月 (株)日本システムリサーチ取締役 平成15年7月 当社執行役員 平成17年4月 (株)日本システムリサーチ 代表取締役社長(現任) 平成17年4月 天津恩馳徳徳情報システム開発有限公司 董事(現任) 平成20年6月 当社取締役執行役員 システムサービス部長(現任)	(注)3	109
取締役		山本佳志	昭和7年11月3日生	昭和30年4月 日本国有鉄道入社 昭和60年5月 財団法人鉄道弘済会理事 平成5年6月 東日本キヨスク(株) 代表取締役社長 平成14年7月 東日本キヨスク(株) 顧問 平成14年7月 当社取締役(現任)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	寺内 吉孝	昭和22年10月22日生	昭和44年6月 昭和63年2月 平成3年6月 平成11年5月 平成13年4月 平成20年6月	㈱ゼクシス入社 同社技術開発部長 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	379	
取締役	平岡 憲一	昭和21年11月3日生	昭和44年9月 昭和60年12月 平成6年6月 平成12年4月 平成16年7月 平成20年6月	㈱ゼクシス入社 同社ソフトウェア開発部長 同社営業統括部長 同社取締役 同社取締役 営業本部長兼東京支社長 当社取締役(現任)	(注)3	110	
常勤監査役	村山 俊生	昭和25年5月30日生	昭和46年4月 平成元年7月 平成10年6月 平成16年5月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 ㈱日本システムリサーチ取締役 同社専務取締役 天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司 董事(現任) 当社技術顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	164	
監査役	井元 義久	昭和15年10月21日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役	中山 かつお	昭和40年5月9日生	平成3年10月 平成4年3月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年10月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 ㈱アイティフォー監査役 ㈱総合臨床ホールディングス監査役 ㈱フラクタリスト監査役(現任) 当社監査役(現任) ngigroup(株)取締役(現任) あすなる監査法人代表社員(現任) ㈱総合臨床ホールディングス取締役(現任)	(注)4	8	
計							1,501

- (注) 1 取締役山本佳志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役井元義久及び中山かつおは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、各部門の責任を明確にすることで経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員数は5名(取締役による兼任を除く)であります。
- 6 取締役執行役員下條治は、代表取締役会長下條武男の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続繁栄の条件として、機動性のある業務執行体制とコンプライアンスを重視した経営を念頭に、内部統制の充実につとめております。

会社の機関の基本説明

体制といたしましては、平成14年3月期から導入している執行役員制度を充実させ、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、業績の拡大とともに各部門の業務執行責任を明確にしております。また、平成14年6月より社外取締役を選任し、取締役会の活性化と経営の強化および執行役員への監督機能を強化しております。

監査機能といたしましても、社外監査役を2名とし、より公正な監査機能の実現をはかっております。現在の経営管理組織としては、取締役11名（内、社外取締役3名）、執行役員10名（内、取締役による兼任5名）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、各事業部門に執行役員を配置し、業務執行責任の明確化をはかっております。また、取締役、監査役、執行役員および子会社役員をメンバとした執行役員会を毎月開催しており、業績報告のみならず、それぞれが抱える重要課題および予測されるリスク等に関して検討しており、相互の監視抑制力とともに緊張感のある組織体制となっております。

取締役会においても、社外取締役および社外監査役を含めた定例会議を毎月開催しており、外部の意見も十分反映できる体制ができております。

なお、平成20年12月20日開催の取締役会において、内部統制システムに関する基本方針として、次のとおり決議いたしました。

内部統制システムに関する基本方針

・内部統制システム構築に関する基本方針

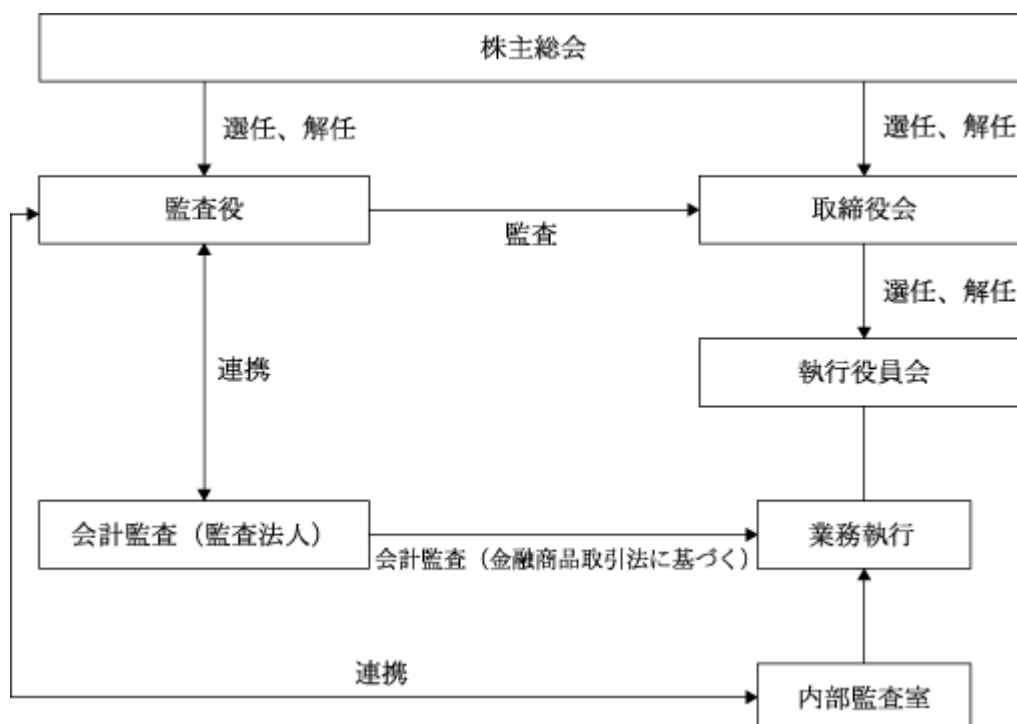
1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に各種対策を講じる。
2. 内部統制システムの整備・運用のため、内部統制委員会を設置し、規程・体制等の整備を行うとともに、内部統制システムの有効性を評価した上で、必要な改善を実施する。

・内部統制システムに関する体制の整備

1. 取締役および社員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社グループ（当社およびその子会社からなる企業集団をいう）は、企業倫理の確立ならびに取締役および社員による法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的に「NCDグループ行動規範」を制定し、その周知徹底を図る。
 - (2) 取締役は、重大な法令違反その他会社規程等の違反に関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。
 - (3) 内部監査室は、各部門の日常的な活動状況について、法令や社内規程の遵守に関して計画的な監査を実施し、代表取締役社長および監査役に報告する。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 事業上発生しうる損失の危険（以下「リスク」という）に備えるため、各種損失に関する規程（内部情報管理規程、機密情報保護規程、個人情報保護規程等）を制定する。
 - (2) 内部統制委員会は、各種規程に基づき内部統制システムの整備、リスクの未然防止について検討、対処する。
 - (3) 取締役会および監査役は、リスク管理の状況について監視し、必要に応じて指示を行う。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、組織の構成と各組織の役割を定めた、組織規程と職務権限規程を制定する。
 - (2) 取締役会規程を定め、毎月開催される取締役会において経営に関する重要事項について決定を行うとともに、職務の執行状況について報告する。
 - (3) 取締役会は、執行役員を任命し執行役員に対して権限委譲を行うことで、事業運営に関する迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。また、毎月の執行役員会で執行役員より職務執行に関する報告を受ける。
4. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 子会社に対し取締役の派遣や「NCDグループ行動規範」に基づいた業務遂行の情報共有を行うとともに、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。
 - (2) 経理部は、子会社の経営内容を把握し、不正・誤謬の発生を防止するため、子会社から定期的に事業および経理に関する報告を求める。
5. 監査役の職務を補助すべき社員に関する事項およびその社員の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、総務部に所属するものの中から監査役を補助する社員を指名するものとする。
 - (2) 指名された社員の指揮権は、補助すべき業務を遂行する期間において監査役に移譲されたものとし、当該業務遂行中は他の指揮命令を受けないものとする。
 - (3) 当該社員の人事異動、評価等については監査役の意見を尊重し対処するものとする。
6. 取締役および社員が監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、執行役員会や取締役会に出席し、さまざまな報告を求めたり意見交換を行う。
 - (2) 取締役および社員は、監査役から業務執行等に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに当該事項の報告を行う。
7. 財務報告の適正性を確保するための体制
 - (1) 財務報告の重要性を理解し、財務報告の適正性を確保するため関連諸規程および内部統制システムを整備する。
 - (2) 内部統制システムは取引の発生から財務諸表が作成される過程において、虚偽や誤りが生じる要因を洗い出し、これらリスクがコントロールできるように設計する。
 - (3) 内部統制システムの有効性を整備面および運用面から評価し、不備が発見された場合は速やかに是正するとともに、期末時点での状況について適正な開示をおこなう。

当社の内部管理体制は次のとおりであります。



社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である山本佳志、当社の社外監査役である井元義久及び中山かつおと当社との重要な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ 取締役および監査役の年間報酬総額

取締役 9名 126,000千円(うち社外取締役 1名 4,200千円)

監査役 3名 14,850千円(うち社外監査役 2名 6,000千円)

ロ 取締役および監査役の役員賞与金額

取締役 8名 10,886千円(うち社外取締役 1名 200千円)

監査役 3名 1,045千円(うち社外監査役 2名 275千円)

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	江口 泰志	新日本有限責任監査法人	(注)
	渡邊 力夫		(注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等3名であります。

取締役定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の

1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は480万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は240万円又は法令で定める額のいずれか高い額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			28,000	
連結子会社				
計			28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,184	1,660,761
受取手形及び売掛金	2,132,688	2,307,984
リース債権及びリース投資資産	-	154,180
たな卸資産	203,166	-
商品及び製品	-	50,119
仕掛品	-	275,950
繰延税金資産	213,051	174,231
その他	108,328	190,715
流動資産合計	4,998,419	4,813,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,552	216,275
減価償却累計額	116,122	120,913
建物及び構築物(純額)	92,430	95,362
工具、器具及び備品	540,456	551,195
減価償却累計額	279,714	304,007
工具、器具及び備品(純額)	260,741	247,187
土地	317,735	317,735
有形固定資産合計	670,907	660,285
無形固定資産		
のれん	184,816	314,054
その他	127,193	187,559
無形固定資産合計	312,010	501,614
投資その他の資産		
投資有価証券	209,875	158,843
長期貸付金	23,439	21,799
繰延税金資産	456,733	583,601
リース債権及びリース投資資産	-	738,097
その他	587,165	650,717
貸倒引当金	35,284	34,872
投資その他の資産合計	1,241,929	2,118,187
固定資産合計	2,224,847	3,280,086
資産合計	7,223,267	8,094,030

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,696	557,035
短期借入金	² 791,591	² 949,901
1年内返済予定の長期借入金	² 62,060	² 126,830
1年内償還予定の社債	180,000	140,000
リース債務	-	153,702
未払法人税等	363,839	100,147
賞与引当金	389,160	295,730
役員賞与引当金	12,375	-
その他	376,128	411,339
流動負債合計	2,705,850	2,734,686
固定負債		
社債	480,000	340,000
長期借入金	² 101,330	-
リース債務	-	734,904
退職給付引当金	950,517	1,073,150
役員退職慰労引当金	274,365	304,298
その他	22,648	22,648
固定負債合計	1,828,860	2,475,002
負債合計	4,534,711	5,209,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	568,668	903,593
利益剰余金	1,475,352	1,573,009
自己株式	129,013	19,374
株主資本合計	2,353,756	2,895,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,281	12,265
為替換算調整勘定	1,635	628
評価・換算差額等合計	22,917	11,636
少数株主持分	311,882	-
純資産合計	2,688,556	2,884,341
負債純資産合計	7,223,267	8,094,030

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,539,505	12,521,639
売上原価	7,742,009	¹ 10,528,156
売上総利益	1,797,496	1,993,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158,000	202,432
給料及び手当	398,964	445,142
賞与引当金繰入額	63,059	50,611
役員賞与引当金繰入額	12,375	-
退職給付費用	44,336	60,959
役員退職慰労引当金繰入額	21,780	35,413
その他	545,824	783,118
販売費及び一般管理費合計	1,244,339	1,577,678
営業利益	553,157	415,804
営業外収益		
受取利息	1,638	3,708
受取配当金	5,998	3,238
受取家賃	11,035	8,864
補助金収入	11,692	8,000
受取保険金及び配当金	13,810	29,058
契約解除精算金	-	7,941
雑収入	9,531	6,816
営業外収益合計	53,707	67,628
営業外費用		
支払利息	13,252	19,315
社債発行費	10,039	-
雑損失	1,753	3,848
営業外費用合計	25,045	23,164
経常利益	581,818	460,268
特別利益		
固定資産売却益	² 3,862	-
貸倒引当金戻入額	10,833	1,800
特別利益合計	14,696	1,800
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,026	³ 13,405
投資有価証券評価損	33,333	-
株式交換関連費用	-	20,016
事務所移転費用	-	4,641
特別損失合計	34,359	38,063
税金等調整前当期純利益	562,155	424,004
法人税、住民税及び事業税	377,503	270,895

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等調整額	130,849	65,134
法人税等合計	246,654	205,761
少数株主利益	-	5,576
当期純利益	315,501	212,667

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	438,750	438,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
前期末残高	568,668	568,668
当期変動額		
株式交換による変動額	-	334,925
当期変動額合計	-	334,925
当期末残高	568,668	903,593
利益剰余金		
前期末残高	1,243,101	1,475,352
当期変動額		
剰余金の配当	83,250	115,009
当期純利益	315,501	212,667
当期変動額合計	232,250	97,657
当期末残高	1,475,352	1,573,009
自己株式		
前期末残高	128,513	129,013
当期変動額		
株式交換による変動額	-	127,980
自己株式の取得	500	18,341
当期変動額合計	500	109,638
当期末残高	129,013	19,374
株主資本合計		
前期末残高	2,122,006	2,353,756
当期変動額		
株式交換による変動額	-	462,905
剰余金の配当	83,250	115,009
当期純利益	315,501	212,667
自己株式の取得	500	18,341
当期変動額合計	231,750	542,221
当期末残高	2,353,756	2,895,978

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,852	21,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,570	33,547
当期変動額合計	8,570	33,547
当期末残高	21,281	12,265
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,451	1,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	1,006
当期変動額合計	183	1,006
当期末残高	1,635	628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,304	22,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,387	34,553
当期変動額合計	8,387	34,553
当期末残高	22,917	11,636
少数株主持分		
前期末残高	-	311,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,882	311,882
当期変動額合計	311,882	311,882
当期末残高	311,882	-
純資産合計		
前期末残高	2,153,310	2,688,556
当期変動額		
株式交換による変動額	-	462,905
剰余金の配当	83,250	115,009
当期純利益	315,501	212,667
自己株式の取得	500	18,341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,495	346,436
当期変動額合計	535,245	195,785
当期末残高	2,688,556	2,884,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	562,155	424,004
減価償却費	113,147	131,404
のれん償却額	-	45,079
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,233	412
賞与引当金の増減額（は減少）	123,990	93,430
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12,375	12,375
退職給付引当金の増減額（は減少）	81,696	123,262
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,838	29,933
受取利息及び受取配当金	7,637	6,947
支払利息	13,252	19,315
投資有価証券評価損益（は益）	33,333	-
売上債権の増減額（は増加）	163,467	176,684
たな卸資産の増減額（は増加）	1,160	122,902
仕入債務の増減額（は減少）	100,939	26,339
未払消費税等の増減額（は減少）	6,828	28,728
その他の流動資産の増減額（は増加）	24,050	38,240
その他の流動負債の増減額（は減少）	47,865	43,117
その他	48,379	109,180
小計	638,985	471,917
利息及び配当金の受取額	7,363	7,173
利息の支払額	11,696	19,967
法人税等の支払額	109,036	574,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,615	115,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	258,264	271,360
定期預金の払戻による収入	128,020	518,944
有形固定資産の取得による支出	88,106	74,183
有形固定資産の売却による収入	23,000	1,600
無形固定資産の取得による支出	77,483	104,178
投資有価証券の取得による支出	8,671	4,576
子会社株式の取得による支出	130,697	44,663
長期貸付けによる支出	2,200	1,600
長期貸付金の回収による収入	3,496	3,993
その他	33,198	51,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,708	27,450

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	891,221	991,690
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	41,910	136,560
社債の発行による収入	489,960	-
社債の償還による支出	-	180,000
自己株式の取得による支出	500	18,341
配当金の支払額	83,137	113,450
少数株主への配当金の支払額	-	5,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,191	195,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	894
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	671,043	338,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,814	1,825,858
現金及び現金同等物の期末残高	1,825,858	1,487,219

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社日本システムリサーチ</p> <p>株式会社ゼクシス 天津恩馳徳信息系统開発有限公司 株式会社ゼクシスは、平成19年12月に株式を取得しており、平成20年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結財務諸表には、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社エヌシーディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社日本システムリサーチ</p> <p>株式会社ゼクシス 天津恩馳徳信息系统開発有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社エヌシーディ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社エヌシーディ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社エヌシーディ (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天津恩馳徳信息系统開発有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～22年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数(3年)に基づく定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、前連結会計年度においては、支給する見込みが全くなかったため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り7年で定額法により償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更していません。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,571千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険配当金」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険配当金」の金額は774千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ3,380千円、199,786千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を翌連結会計年度より5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 10,000千円	投資有価証券(株式) 10,000千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 117,000千円	現金及び預金 67,000千円
建物及び構築物 41,212千円	建物及び構築物 38,833千円
土地 112,287千円	土地 112,287千円
投資有価証券 38,703千円	投資有価証券 22,201千円
計 309,203千円	計 240,322千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 350,001千円	短期借入金 350,001千円
1年内返済予定の 長期借入金 28,740千円	1年内返済予定の 長期借入金 43,470千円
長期借入金 67,970千円	長期借入金
計 446,711千円	計 393,471千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 55,571千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,862千円	2
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 561千円 工具、器具及び備品 424千円 無形固定資産その他 (ソフトウェア) 39千円 計 1,026千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 46千円 工具、器具及び備品 13,358千円 計 13,405千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000			7,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360,800	1,530		362,330

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,530株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	47,054	6円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	36,196	5円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,901	8円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	1,200,000		8,800,000

(変動事由の概要)

増加数1,200,000株は、株式交換に伴う新株式の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	362,330	75,514	359,446	78,398

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 63,000株、単元未満株式及び端株の買取りによる増加 12,514株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換の処分による減少 359,446株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,901	8円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	57,108	6円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,690	6円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,341,184千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">515,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,825,858千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,341,184千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	515,326千円	現金及び現金同等物	1,825,858千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,660,761千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">173,542千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,219千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,660,761千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	173,542千円	現金及び現金同等物	1,487,219千円						
現金及び預金	2,341,184千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	515,326千円																		
現金及び現金同等物	1,825,858千円																		
現金及び預金	1,660,761千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	173,542千円																		
現金及び現金同等物	1,487,219千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ゼクシスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ゼクシス株式の取得価額と(株)ゼクシス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">988,327千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">510,851千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">184,816千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">334,681千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">524,081千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">311,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ゼクシス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,349千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ゼクシス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">382,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ゼクシス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,697千円</td> </tr> </table>	流動資産	988,327千円	固定資産	510,851千円	のれん	184,816千円	流動負債	334,681千円	固定負債	524,081千円	少数株主持分	311,882千円	(株)ゼクシス株式の取得価額	513,349千円	(株)ゼクシス現金及び現金同等物	382,651千円	差引：(株)ゼクシス取得のための支出	130,697千円	2
流動資産	988,327千円																		
固定資産	510,851千円																		
のれん	184,816千円																		
流動負債	334,681千円																		
固定負債	524,081千円																		
少数株主持分	311,882千円																		
(株)ゼクシス株式の取得価額	513,349千円																		
(株)ゼクシス現金及び現金同等物	382,651千円																		
差引：(株)ゼクシス取得のための支出	130,697千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 借主側	1 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 3,400千円	取得価額相当額 3,400千円
減価償却累計額相当額 1,700千円	減価償却累計額相当額 2,266千円
期末残高相当額 1,700千円	期末残高相当額 1,133千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 576千円	1年以内 597千円
1年超 1,217千円	1年超 619千円
合計 1,793千円	合計 1,217千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 632千円	支払リース料 632千円
減価償却費相当額 566千円	減価償却費相当額 566千円
支払利息相当額 76千円	支払利息相当額 56千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 転リース	2 転リース
(1) 未経過支払リース料期末残高相当額	(1) 未経過支払リース料期末残高相当額
1年以内 714,663千円	1年以内 659,379千円
1年超 2,033,617千円	1年超 1,353,419千円
合計 2,748,281千円	合計 2,012,798千円
(2) 未経過受取リース料期末残高相当額	(2) 未経過受取リース料期末残高相当額
1年以内 714,663千円	1年以内 659,379千円
1年超 2,033,617千円	1年超 1,353,419千円
合計 2,748,281千円	合計 2,012,798千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,794	93,809	49,015
	(2) その他			
	小計	44,794	93,809	49,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,817	55,440	5,377
	(2) その他	29,857	27,280	2,577
	小計	90,675	82,721	7,954
合計		135,470	176,531	41,060

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 31,833千円を計上しております。
また、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,344
合計	23,344

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他			18,381	

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,548	38,227	16,678
	(2) その他			
	小計	21,548	38,227	16,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,085	64,009	29,076
	(2) その他	29,720	23,261	6,458
	小計	122,806	87,271	35,534
合計		144,354	125,498	18,856

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行っておりません。

また、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,344
合計	23,344

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他			14,750	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社につきましては、当連結会計年度より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に変更しております。また、新たに連結子会社となった㈱ゼクシスは適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び子会社㈱日本システムリサーチは、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="175 728 742 840"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>358,004,290千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>56,968,079千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.41%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,076,725千円及び剰余金58,044,804千円であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="175 1142 742 1444"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,547,471千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>603,611千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>943,860千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>5,014千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>88,823千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td>860,051千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>90,466千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>950,517千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="175 1534 742 1758"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>101,737千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>17,649千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>3,384千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>2,432千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>51,879千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td>165,449千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,215千円を支払っております。 2 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金への拠出額81,573千円を支払っております。(従業員拠出額は控除しております。) 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	年金資産の額	414,972,369千円	年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円	差引額	56,968,079千円	退職給付債務	1,547,471千円	年金資産残高	603,611千円	未積立退職給付債務(+)	943,860千円	未認識過去勤務債務	5,014千円	未認識数理計算上の差異	88,823千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	860,051千円	前払年金費用	90,466千円	退職給付引当金(-)	950,517千円	勤務費用	101,737千円	利息費用	17,649千円	期待運用収益	3,384千円	過去勤務債務の費用処理額	2,432千円	数理計算上の差異の費用処理額	51,879千円	退職給付費用 (+ + + +)	165,449千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社及び子会社㈱日本システムリサーチは、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table data-bbox="805 728 1370 840"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,476,548千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.41%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び剰余金11,811,351千円であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="805 1142 1370 1444"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,700,385千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>578,800千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>1,121,585千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>2,581千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>51,016千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td>1,073,150千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>1,073,150千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="805 1534 1370 1758"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>202,151千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>19,525千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>3,110千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>2,432千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>88,823千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td>304,957千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,980千円を支払っております。 2 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金への拠出額84,292千円を支払っております。(従業員拠出額は控除しております。) 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	差引額	13,476,548千円	退職給付債務	1,700,385千円	年金資産残高	578,800千円	未積立退職給付債務(+)	1,121,585千円	未認識過去勤務債務	2,581千円	未認識数理計算上の差異	51,016千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,073,150千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	1,073,150千円	勤務費用	202,151千円	利息費用	19,525千円	期待運用収益	3,110千円	過去勤務債務の費用処理額	2,432千円	数理計算上の差異の費用処理額	88,823千円	退職給付費用 (+ + + +)	304,957千円
年金資産の額	414,972,369千円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円																																																																				
差引額	56,968,079千円																																																																				
退職給付債務	1,547,471千円																																																																				
年金資産残高	603,611千円																																																																				
未積立退職給付債務(+)	943,860千円																																																																				
未認識過去勤務債務	5,014千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	88,823千円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	860,051千円																																																																				
前払年金費用	90,466千円																																																																				
退職給付引当金(-)	950,517千円																																																																				
勤務費用	101,737千円																																																																				
利息費用	17,649千円																																																																				
期待運用収益	3,384千円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	2,432千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	51,879千円																																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	165,449千円																																																																				
年金資産の額	392,848,769千円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円																																																																				
差引額	13,476,548千円																																																																				
退職給付債務	1,700,385千円																																																																				
年金資産残高	578,800千円																																																																				
未積立退職給付債務(+)	1,121,585千円																																																																				
未認識過去勤務債務	2,581千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	51,016千円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,073,150千円																																																																				
前払年金費用	千円																																																																				
退職給付引当金(-)	1,073,150千円																																																																				
勤務費用	202,151千円																																																																				
利息費用	19,525千円																																																																				
期待運用収益	3,110千円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	2,432千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	88,823千円																																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	304,957千円																																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.75%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により費用処理し ております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>1年(発生した翌連結会 計年度に一括費用処理 することとしておりま す。)</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5 月15日)を適用しております。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により費用処理し ております。)	数理計算上の差異 の処理年数	1年(発生した翌連結会 計年度に一括費用処理 することとしておりま す。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.75%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により費用処理し ております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>1年(発生した翌連結会 計年度に一括費用処理 することとしておりま す。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により費用処理し ております。)	数理計算上の差異 の処理年数	1年(発生した翌連結会 計年度に一括費用処理 することとしておりま す。)
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	0.75%																				
過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により費用処理し ております。)																				
数理計算上の差異 の処理年数	1年(発生した翌連結会 計年度に一括費用処理 することとしておりま す。)																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	0.75%																				
過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により費用処理し ております。)																				
数理計算上の差異 の処理年数	1年(発生した翌連結会 計年度に一括費用処理 することとしておりま す。)																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役 12名 当社従業員 256名 子会社取締役 4名 子会社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 371,000株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他正当な理由がある場合を除く。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月1日 平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	326,000
付与	
失効	6,000
権利確定	
未確定残	320,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	
単価情報	
	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	408
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役 12名 当社従業員 256名 子会社取締役 4名 子会社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 371,000株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他正当な理由がある場合を除く。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月1日 平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 平成22年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	320,000
権利確定	
権利行使	
失効	6,000
未行使残	314,000
単価情報	
	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	408
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	340,875千円	税務上の繰越欠損金	8,352千円
賞与引当金	158,673千円	退職給付引当金	431,640千円
役員退職慰勞引当金	112,423千円	賞与引当金	120,405千円
貸倒引当金	14,483千円	役員退職慰勞引当金	124,733千円
未払社会保険料	16,933千円	貸倒引当金	14,335千円
有価証券評価損	2,472千円	未払社会保険料	13,580千円
その他	61,199千円	有価証券評価損	2,472千円
繰延税金資産小計	707,061千円	棚卸資産評価損	22,617千円
評価性引当額	18,212千円	その他	45,763千円
繰延税金資産合計	688,849千円	繰延税金資産小計	783,901千円
		評価性引当額	24,147千円
		繰延税金資産合計	759,754千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
プログラム等準備金	2,340千円	プログラム等準備金	915千円
その他有価証券評価差額金	16,724千円	その他有価証券評価差額金	1,005千円
繰延税金負債合計	19,064千円	繰延税金負債合計	1,921千円
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
	669,784千円		757,832千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.70%	法定実効税率	40.70%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37%
住民税均等割等	0.22%	住民税均等割等	1.15%
欠損金子会社の未認識税務利益	0.62%	欠損金子会社の未認識税務利益	0.51%
評価性引当額	0.14%	評価性引当額	0.46%
その他	1.65%	欠損金繰戻し	3.90%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.88%	その他	0.97%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.53%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：株式会社ゼクス

事業の内容：システム開発及び維持・運用

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による株式会社ゼクスの完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

株式会社ゼクス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応するためには、より一体となったグループ経営が必要と判断し、株式会社ゼクシスの残余株式を株式交換により取得し、完全子会社とするものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を適用しました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社普通株式 462,905千円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 24,646千円

取得原価 487,552千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：株式会社ゼクシス 16.675株

交換比率の算定方法

当社及び株式会社ゼクシスは、公認会計士税理士川野治夫事務所に株式交換比率の算定を依頼し、当社については市場株価出来高加重平均方式により、また株式会社ゼクシスについては時価純資産方式とDCF方式を用いて算定された結果を総合的に勘案し、協議を重ねた上で株式交換比率を決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

1,559,446株 462,905千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 174,317千円

発生原因

株式交換比率の算定の結果、株式会社ゼクシスの追加取得分の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ったことによるものです。

償却の方法及び償却期間

7年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計期間以降の会計処理方針

該当事項はありません

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事業 (千円)	パーキング システム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,469,621	1,604,319	2,275,429	190,135	9,539,505		9,539,505
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	5,469,621	1,604,319	2,275,429	190,135	9,539,505		9,539,505
営業費用	4,736,621	1,413,721	1,946,917	185,257	8,282,517	703,830	8,986,348
営業利益	733,000	190,598	328,511	4,877	1,256,987	(703,830)	553,157
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,597,520	741,872	1,040,792	74,022	4,454,209	2,769,058	7,223,267
減価償却費	14,312	1,290	87,075	759	103,437	9,710	113,147
資本的支出	62,820	3,498	90,447	2,808	159,574	3,441	163,016

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

(1) システム開発事業・・・コンサルティング、システムインテグレーションサービス

(2) サポート&サービス事業・・・テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス

(3) パーキングシステム事業・・・自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング

(4) その他事業・・・二次元コード関連販売、ソフトウェアパッケージの販売、その他のサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(703,830千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,769,058千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事業 (千円)	パーキング システム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,884,408	2,590,092	2,769,880	277,257	12,521,639		12,521,639
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高				14,059	14,059	(14,059)	
計	6,884,408	2,590,092	2,769,880	291,317	12,535,699	(14,059)	12,521,639
営業費用	6,319,237	2,366,638	2,354,724	285,160	11,325,761	780,073	12,105,835
営業利益	565,170	223,454	415,155	6,156	1,209,937	(794,133)	415,804
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,742,579	800,760	2,168,097	83,681	5,795,120	2,298,910	8,094,030
減価償却費	24,370	2,728	91,367	388	118,854	12,550	131,404
資本的支出	58,882	8,447	89,602	935	157,868	42,799	200,668

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

- (1) システム開発事業・・・コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス
- (2) サポート&サービス事業・・・テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス
- (3) パーキングシステム事業・・・自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング
- (4) その他事業・・・ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(780,073千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,298,910千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のシステム開発事業における営業費用は55,571千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	328円37銭	1株当たり純資産額	330円71銭
1株当たり当期純利益	43円58銭	1株当たり当期純利益	25円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	2,688,556千円	2,884,341千円
純資産の部の合計額から控除する金額	311,882千円	千円
普通株式に係る純資産額	2,376,673千円	2,884,341千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,237千株	8,721千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	315,501千円	212,667千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	315,501千円	212,667千円
普通株式の期中平均株式数	7,238千株	8,247千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権320個) 普通株式 320千株	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権314個) 普通株式 314千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 重要な株式交換</p> <p>(1) 当社は首都圏を中心としたシステム開発事業を展開しておりますが、かねてより規模の拡大と主要都市圏への展開を模索しております。</p> <p>一方、株式会社ゼクシスは関西圏を拠点に同事業を展開しており、規模の拡大と首都圏への進出による経営基盤の強化を目指しておりました。</p> <p>ここに両社の接点があり、不足資源を相互に補完しながら経営体質の強化と成長を図ることを目的として、株式交換により、株式会社ゼクシスを完全子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法</p> <p>平成20年 5月12日に締結した株式交換契約書に基づき、平成20年 8月 1日（予定）を株式交換の効力発生日として、株式会社ゼクシスの株主が保有する株式会社ゼクシスの普通株式を当社が取得し、株式会社ゼクシスの株主に対して、募集によらない新株式の発行及び自己株式の処分により当社の普通株式を割当交付いたします。これにより、株式会社ゼクシスは当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の内容</p> <p>株式会社ゼクシスの普通株式 1株につき、当社の普通株式16.675株の割合をもって割当交付します。ただし、当社が保有する株式会社ゼクシスの普通株式については割当交付を行いません。</p> <p>(4) 株式交換の時期</p> <p>平成20年 8月 1日（効力発生日）</p> <p>(5) 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 1,200,000株</p> <p>(6) 発行価額</p> <p>296.84円</p> <p>(7) 発行総額</p> <p>356,208千円</p> <p>(8) 発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>0円</p> <p>(9) 新株の配当起算日</p> <p>平成20年 4月 1日</p> <p>(10) 処分する自己株式の数</p> <p>359,446株</p> <p>(11) 自己株式の処分価額</p> <p>296.84円</p> <p>(12) その他重要な事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンピュータ・ダイナミクス(株)	第2回無担保社債	平成19年 12月21日	500,000	400,000 (100,000)	1.01	無担保社債	平成24年 12月21日
(株)ゼクシス	第3回無担保社債	平成16年 3月30日	20,000		0.68	無担保社債	平成21年 3月30日
(株)ゼクシス	第4回無担保社債	平成16年 3月31日	20,000		0.69	無担保社債	平成21年 3月31日
(株)ゼクシス	第5回無担保社債	平成17年 6月30日	50,000	30,000 (20,000)	0.64	無担保社債	平成22年 6月30日
(株)ゼクシス	第6回無担保社債	平成18年 7月31日	70,000	50,000 (20,000)	1.57	無担保社債	平成23年 7月29日
合計			660,000	480,000 (140,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	130,000	110,000	100,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	791,591	949,901	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	62,060	126,830	1.58	
1年以内に返済予定のリース債務		153,702	2.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	101,330			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		734,904	2.46	平成26年～27年
其他有利子負債(預り保証金)	20,000	20,000	2.60	
合計	974,981	1,985,338		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	157,508	161,416	165,429	168,609

3 リース債務は、全て転リース契約によるものであり、同額のリース債権及びリース投資資産を計上していません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,788,844	3,092,614	2,816,195	3,823,984
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	46,302	149,810	25,622	202,269
四半期純利益金額 (千円)	15,502	80,443	2,131	114,589
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.14	9.72	0.24	13.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,447	1,025,530
売掛金	1,634,743	1,878,759
リース投資資産	-	154,180
商品及び製品	-	47,438
仕掛品	167,216	258,987
前渡金	14,007	44,204
前払費用	21,279	36,046
繰延税金資産	195,353	167,121
その他	72,701	68,717
流動資産合計	3,618,749	3,680,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	177,929	188,254
減価償却累計額	91,628	100,517
建物(純額)	86,300	87,736
構築物	2,440	6,210
減価償却累計額	1,992	2,206
構築物(純額)	448	4,004
工具、器具及び備品	504,058	519,301
減価償却累計額	248,117	276,401
工具、器具及び備品(純額)	255,941	242,900
土地	317,735	317,735
有形固定資産合計	660,425	652,376
無形固定資産		
商標権	2,195	1,945
ソフトウェア	111,036	175,105
電話加入権	3,800	3,800
その他	-	3,100
無形固定資産合計	117,032	183,951
投資その他の資産		
投資有価証券	139,196	106,675
関係会社株式	563,349	1,050,901
関係会社出資金	7,235	7,235
長期貸付金	22,635	20,835
長期前払費用	349	365
繰延税金資産	298,265	380,349
敷金及び保証金	116,449	186,653
保険積立金	42,578	42,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース投資資産	-	738,097
前払年金費用	90,466	-
その他	11,321	8,406
貸倒引当金	26,490	24,690
投資その他の資産合計	1,265,357	2,517,586
固定資産合計	2,042,816	3,353,914
資産合計	5,661,565	7,034,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,837	475,993
短期借入金	741,591	899,901
1年内返済予定の長期借入金	33,320	83,360
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	-	153,702
未払金	59,767	84,535
未払費用	111,432	125,017
未払法人税等	317,207	65,321
未払消費税等	57,908	44,958
前受金	20,156	44,244
預り金	22,834	27,036
賞与引当金	368,746	292,628
役員賞与引当金	12,375	-
流動負債合計	2,271,175	2,396,698
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	33,360	-
リース債務	-	734,904
退職給付引当金	594,611	670,956
役員退職慰労引当金	216,971	236,852
その他	28,156	29,740
固定負債合計	1,273,099	1,972,454
負債合計	3,544,275	4,369,153

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	568,668	903,593
資本剰余金合計	568,668	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	3,409	1,334
別途積立金	500,000	1,000,000
繰越利益剰余金	661,344	286,557
利益剰余金合計	1,223,753	1,346,891
自己株式	129,013	19,374
株主資本合計	2,102,158	2,669,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,131	4,113
評価・換算差額等合計	15,131	4,113
純資産合計	2,117,290	2,665,747
負債純資産合計	5,661,565	7,034,900

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
システム開発事業売上高	4,567,771	4,828,363
サポート&サービス事業売上高	1,604,319	1,768,811
パーキングシステム事業売上高	2,275,429	2,769,880
その他の事業売上高	178,367	208,220
売上高合計	8,625,888	9,575,276
売上原価		
システム開発事業売上原価	3,702,028	4,082,856
サポート&サービス事業売上原価	1,355,397	1,517,966
パーキングシステム事業売上原価	1,776,034	2,171,140
その他の事業売上原価	166,621	173,492
売上原価合計	7,000,081	7,945,455
売上総利益	1,625,806	1,629,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,800	140,406
給料及び手当	354,427	373,690
賞与	52,409	55,559
賞与引当金繰入額	58,932	47,907
役員賞与引当金繰入額	12,375	-
退職給付費用	40,628	54,289
役員退職慰労引当金繰入額	18,775	19,881
法定福利費	54,153	57,615
業務委託費	57,659	69,880
減価償却費	15,040	18,890
地代家賃	80,414	122,447
その他	243,194	254,661
販売費及び一般管理費合計	1,121,811	1,215,229
営業利益	503,995	414,591
営業外収益		
受取利息	1,183	1,119
受取配当金	5,751	7,610
受取家賃	11,035	8,864
補助金収入	11,692	8,000
受取保険金及び配当金	13,326	1,622
契約解除精算金	-	7,941
雑収入	9,475	3,079
営業外収益合計	52,465	38,238

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	11,868	11,577
社債利息	1,383	4,459
社債発行費	10,039	-
雑損失	1,724	1,644
営業外費用合計	25,016	17,682
経常利益	531,444	435,148
特別利益		
固定資産売却益	² 3,862	-
貸倒引当金戻入額	10,833	1,800
特別利益合計	14,696	1,800
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 13,317
投資有価証券評価損	33,333	-
関係会社出資金評価損	27,432	-
その他	1,026	-
特別損失合計	61,792	13,317
税引前当期純利益	484,348	423,630
法人税、住民税及び事業税	348,789	226,126
法人税等調整額	126,206	40,644
法人税等合計	222,583	185,482
当期純利益	261,765	238,147

【売上原価明細書】

A システム開発事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	1,981,733	53.8	2,164,930	51.3
外注費		1,569,487	42.6	1,890,530	44.8
経費		134,673	3.6	166,243	3.9
当期総製造費用		3,685,895	100.0	4,221,704	100.0
期首仕掛品たな卸高		119,147		103,013	
合計		3,805,042		4,324,718	
期末仕掛品たな卸高		103,013		241,862	
当期システム開発事業 売上原価		3,702,028		4,082,856	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 4,485千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 13,686千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計 算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

B サポート&サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	593,390	43.6	717,782	47.5
外注費		656,138	48.3	668,933	44.3
経費		110,054	8.1	124,497	8.2
当期総製造費用		1,359,583	100.0	1,511,213	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,566		6,752	
合計		1,362,150		1,517,966	
期末仕掛品たな卸高		6,752			
当期サポート&サービス 事業売上原価		1,355,397		1,517,966	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 293千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 812千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計 算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

C パーキングシステム事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	96,837	5.3	129,154	6.7
外注費		1,496,619	82.1	1,560,572	81.0
経費		230,190	12.6	236,122	12.3
当期総製造費用		1,823,647	100.0	1,925,849	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,837		57,449	
合計		1,833,484		1,983,299	
期末仕掛品たな卸高		57,449		17,125	
当期パーキングシステム 事業原価		1,776,034		1,966,174	
期首商品たな卸高					
当期商品仕入高				252,405	
合計			252,405		
期末商品たな卸高	2			47,438	
当期パーキングシステム 事業商品売上原価				204,966	
当期パーキングシステム 事業売上原価		1,776,034		2,171,140	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 85,669千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 89,569千円
2	2 駐輪機器(商品)の売上に係る原価であります。
3 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計 算を採用しております。	3 原価計算の方法 同左

D その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	30,050	23.4	75,812	43.7
外注費		92,176	71.8	94,438	54.4
経費		6,102	4.8	3,240	1.9
当期総製造費用		128,330	100.0	173,492	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,894			
合計		142,224		173,492	
期末仕掛品たな卸高					
当期その他事業原価		142,224		173,492	
期首商品たな卸高		20,212			
当期商品仕入高		4,183			
合計	24,396				
期末商品たな卸高	2				
当期その他事業商品 売上原価		24,396			
当期その他事業売上原価		166,621		173,492	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 454千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 28千円
2 二次元コード関連機器(商品)の売上に係る原 価であります。	2
3 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計 算を採用しております。	3 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	438,750	438,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	568,668	568,668
当期変動額		
株式交換による変動額	-	334,925
当期変動額合計	-	334,925
当期末残高	568,668	903,593
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,000	59,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,000	59,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	9,191	3,409
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	5,781	2,075
当期変動額合計	5,781	2,075
当期末残高	3,409	1,334
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	500,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	477,047	661,344
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
剰余金の配当	83,250	115,009
当期純利益	261,765	238,147
プログラム等準備金の取崩	5,781	2,075
当期変動額合計	184,296	374,786

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	661,344	286,557
自己株式		
前期末残高	128,513	129,013
当期変動額		
株式交換による変動額	-	127,980
自己株式の取得	500	18,341
当期変動額合計	500	109,638
当期末残高	129,013	19,374
株主資本合計		
前期末残高	1,924,143	2,102,158
当期変動額		
株式交換による変動額	-	462,905
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	83,250	115,009
当期純利益	261,765	238,147
自己株式の取得	500	18,341
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	178,014	567,702
当期末残高	2,102,158	2,669,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,841	15,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,709	19,244
当期変動額合計	7,709	19,244
当期末残高	15,131	4,113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,841	15,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,709	19,244
当期変動額合計	7,709	19,244
当期末残高	15,131	4,113

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,946,985	2,117,290
当期変動額		
株式交換による変動額	-	462,905
剰余金の配当	83,250	115,009
当期純利益	261,765	238,147
自己株式の取得	500	18,341
プログラム等準備金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,709	19,244
当期変動額合計	170,305	548,457
当期末残高	2,117,290	2,665,747

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～22年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数(3年)に基づく定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、前事業年度においては、支給する見込みが全くなかったため計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ55,571千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険配当金」は、前事業年度においては、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険配当金」の金額は275千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を翌事業年度より5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 67,000千円	現金及び預金 67,000千円
建物 41,212千円	建物 38,833千円
土地 112,287千円	土地 112,287千円
投資有価証券 8,600千円	投資有価証券 4,760千円
計 229,100千円	計 222,881千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 300,001千円	短期借入金 300,001千円
計 300,001千円	計 300,001千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 55,571千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2
工具、器具及び備品 3,862千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
3	工具、器具及び備品 13,317千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360,800	1,530		362,330

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,530株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	362,330	75,514	359,446	78,398

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 63,000株、単元未満株式及び端株の買取りによる増加 12,514株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換の処分による減少 359,446株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 借主側	1 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 3,400千円	取得価額相当額 3,400千円
減価償却累計額相当額 1,700千円	減価償却累計額相当額 2,266千円
期末残高相当額 1,700千円	期末残高相当額 1,133千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 576千円	1年以内 597千円
1年超 1,217千円	1年超 619千円
合計 1,793千円	合計 1,217千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 632千円	支払リース料 632千円
減価償却費相当額 566千円	減価償却費相当額 566千円
支払利息相当額 76千円	支払利息相当額 56千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 転リース	2 転リース
(1) 未経過支払リース料期末残高相当額	(1) 未経過支払リース料期末残高相当額
1年以内 714,663千円	1年以内 659,379千円
1年超 2,033,617千円	1年超 1,353,419千円
合計 2,748,281千円	合計 2,012,798千円
(2) 未経過受取リース料期末残高相当額	(2) 未経過受取リース料期末残高相当額
1年以内 714,663千円	1年以内 659,379千円
1年超 2,033,617千円	1年超 1,353,419千円
合計 2,748,281千円	合計 2,012,798千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 88,307千円 退職給付引当金 205,187千円 貸倒引当金 10,781千円 賞与引当金 150,079千円 未払社会保険料 16,781千円 関係会社出資金評価損 11,165千円 有価証券評価損 2,472千円 その他 50,947千円 繰延税金資産小計 535,721千円 評価性引当額 29,377千円 繰延税金資産合計 506,344千円 繰延税金負債 プログラム等準備金 2,340千円 その他有価証券評価差額金 10,385千円 繰延税金負債合計 12,725千円 繰延税金資産の純額 493,618千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 96,398千円 退職給付引当金 273,079千円 貸倒引当金 10,048千円 賞与引当金 119,099千円 未払社会保険料 13,419千円 関係会社出資金評価損 11,165千円 有価証券評価損 2,472千円 棚卸資産評価損 22,617千円 その他 35,398千円 繰延税金資産小計 583,699千円 評価性引当額 35,312千円 繰延税金資産合計 548,387千円 繰延税金負債 プログラム等準備金 915千円 繰延税金負債合計 915千円 繰延税金資産の純額 547,471千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% (税率調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.17% 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.21% 住民税均等割等 0.22% 評価性引当額 2.14% 役員賞与引当金 1.04% その他 0.90% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.96%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% (税率調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.17% 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.32% 住民税均等割等 1.01% 評価性引当額 0.46% その他 0.76% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.78%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	292円53銭	1株当たり純資産額	305円64銭
1株当たり当期純利益	36円16銭	1株当たり当期純利益	28円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	2,117,290千円	2,665,747千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る純資産額	2,117,290千円	2,665,747千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,237千株	8,721千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益	261,765千円	238,147千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	261,765千円	238,147千円
普通株式の期中平均株式数	7,238千株	8,247千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権320個) 普通株式320千株	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権314個) 普通株式314千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 重要な株式交換</p> <p>(1) 当社は首都圏を中心としたシステム開発事業を展開しておりますが、かねてより規模の拡大と主要都市圏への展開を模索しております。</p> <p>一方、株式会社ゼクシスは関西圏を拠点に同事業を展開しており、規模の拡大と首都圏への進出による経営基盤の強化を目指しておりました。</p> <p>ここに両社の接点があり、不足資源を相互に補完しながら経営体質の強化と成長を図ることを目的として、株式交換により、株式会社ゼクシスを完全子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法</p> <p>平成20年 5月12日に締結した株式交換契約書に基づき、平成20年 8月 1日（予定）を株式交換の効力発生日として、株式会社ゼクシスの株主が保有する株式会社ゼクシスの普通株式を当社が取得し、株式会社ゼクシスの株主に対して、募集によらない新株式の発行及び自己株式の処分により当社の普通株式を割当交付いたします。これにより、株式会社ゼクシスは当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の内容</p> <p>株式会社ゼクシスの普通株式 1株につき、当社の普通株式16.675株の割合をもって割当交付します。ただし、当社が保有する株式会社ゼクシスの普通株式については割当交付を行いません。</p> <p>(4) 株式交換の時期</p> <p>平成20年 8月 1日（効力発生日）</p> <p>(5) 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 1,200,000株</p> <p>(6) 発行価額</p> <p>296.84円</p> <p>(7) 発行総額</p> <p>356,208千円</p> <p>(8) 発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>0円</p> <p>(9) 新株の配当起算日</p> <p>平成20年 4月 1日</p> <p>(10) 処分する自己株式の数</p> <p>359,446株</p> <p>(11) 自己株式の処分価額</p> <p>296.84円</p> <p>(12) その他重要な事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	スリープログループ(株)	200	16,720
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	14,756
		(株)イーウェーブ	200	10,460
		みらかホールディングス(株)	4,600	9,144
		(株)サイピス	160	8,000
		(株)アイティ・イット	453	7,550
		JFEシステムズ(株)	100	7,320
		(株)エルテックス	150	3,394
		西部瓦斯(株)	7,000	1,813
		(株)SRAホールディングス	2,000	1,430
		その他5銘柄	2,771	2,825
計		48,634	83,413	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) JPMグローバル・CB・オープン'95	1,972	14,750
		(証券投資信託の受益証券) 朝日Nvestグローバルボンドオープン	9,703,954	8,511
計		9,705,926	23,261	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	177,929	10,324		188,254	100,517	8,889	87,736
構築物	2,440	3,770		6,210	2,206	213	4,004
工具、器具及び備品	504,058	82,082	66,840	519,301	276,401	78,949	242,900
土地	317,735			317,735			317,735
有形固定資産計	1,002,164	96,177	66,840	1,031,502	379,125	88,051	652,376
無形固定資産							
商標権	2,498			2,498	553	249	1,945
ソフトウェア	213,731	98,754		312,485	137,380	34,686	175,105
電話加入権	3,800			3,800			3,800
その他		3,100		3,100			3,100
無形固定資産計	220,030	101,854		321,885	137,933	34,935	183,951
長期前払費用	700	156		856	490	140	365

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 駐輪場設備 72,443千円

ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェア 85,220千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,490			1,800	24,690
賞与引当金	368,746	292,628	368,746		292,628
役員賞与引当金	12,375		11,931	444	
役員退職慰労引当金	216,971	19,881			236,852

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、個別評価債権の回収による取崩額であります。

2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、支給額との差額の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,867
預金の種類	
当座預金	834,334
普通預金	64,457
積立定期預金	25,000
定期預金	93,044
別段預金	2,825
計	1,019,662
合計	1,025,530

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西部ガス情報システム(株)	219,441
芙蓉総合リース(株)	142,800
品川区役所	125,450
日立キャピタル(株)	122,640
三井住友海上火災保険(株)	66,811
その他	1,201,615
合計	1,878,759

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,634,743	10,110,956	9,866,940	1,878,759	84.0	63

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
自転車駐車場精算機	47,438
合計	47,438

二 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	241,862
その他	17,125
合計	258,987

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ゼクシス	1,000,901
(株)日本システムリサーチ	40,000
(株)エヌシーディ	10,000
合計	1,050,901

ロ 繰延税金資産

区分	金額(千円)
退職給付引当金	273,079
役員退職慰労引当金	96,398
貸倒引当金	10,048
関係会社出資金評価損	11,165
その他	24,969
評価性引当額	35,312
合計	380,349

ハ リース投資資産

区分	金額(千円)
(株)ビシクレット	171,837
(株)リョウエイ物流	167,464
(株)東海ビルメンテナンス	156,670
(株)ニッケイトラスト	71,370
東新開発(株)	60,049
その他	110,704
合計	738,097

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)葉月工業	102,352
(株)ビシクレット	39,252
(株)日本システムリサーチ	26,545
(株)クリエイトエムズ	19,210
日本サンサイクル(株)	19,137
その他	269,494
合計	475,993

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,001
(株)みずほ銀行	249,900
(株)りそな銀行	150,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)東京都民銀行	50,000
合計	899,901

固定負債

イ リース債務

区分	金額(千円)
日立キャピタル(株)	137,644
三菱UFJリース(株)	111,361
三井住友ファイナンス&リース(株)	104,008
JA三井リース(株)	76,339
NTTファイナンス(株)	67,807
その他	237,744
合計	734,904

□ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,146,052
未認識過去勤務債務	2,581
未認識数理計算上の差異	51,016
年金資産	426,660
合計	670,956

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ncd.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有していただいている株主様に対し、次のとおり所有株数に応じて株主優待を贈呈いたします。 1,000株以上10,000株未満保有の株主様 郵便局の選べるギフトカタログ 「鳥コース (3,000円相当)」 10,000株以上保有の株主様 「月コース (5,000円相当)」

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

2. 平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

3. 平成21年6月1日開催の取締役会において、株主優待制度の変更を決議しております。

平成21年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された株主様に発送する株主優待券より、以下のとおり変更いたします。

1,000株以上3,000株未満保有の株主様 2,000円相当のギフト商品

3,000株以上5,000株未満保有の株主様 3,000円相当のギフト商品

5,000株以上保有の株主様 5,000円相当のギフト商品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される有価証券の発行）及び同項第6号の2（株式交換完全親会社となる株式交換）の規定に基づくもの		平成20年5月12日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの		平成20年8月1日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第44期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	自平成18年4月1日至平成19年3月31日 事業年度（第42期）の有価証券報告書に 係る訂正報告書		平成20年9月19日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書	自平成19年4月1日至平成20年3月31日 事業年度（第43期）の有価証券報告書に 係る訂正報告書		平成20年9月19日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書 及び確認書	第44期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年11月7日 至 平成20年11月30日	平成20年12月10日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月6日 関東財務局長に提出
(10) 四半期報告書 及び確認書	第44期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月12日に株式会社ゼクスを完全子会社とする株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月12日に株式会社ゼクスを完全子会社とする株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。